

南知多町 篠島渡船ターミナル

指定管理者募集要項

知多郡南知多町

## 目 次

1	指定管理者募集の目的・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	対象施設の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	（1）施設の名称	
	（2）施設の所在地	
	（3）施設の設置目的	
	（4）運営の方向性	
	（5）本施設の概要	
3	指定の期間・・・・・・・・・・・・・・・・	1
4	指定管理者が行う業務・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	（1）管理業務	
	（2）自主事業	
5	管理に要する経費・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	（1）管理業務に要する経費の支払い	
	（2）管理業務に要する委託料の精算	
	（3）管理口座・経費の区分	
6	業務の分担・・・・・・・・・・・・・・・・	3
7	応募事項・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	（1）応募者の資格	
	（2）応募書類	
	（3）留意事項	
	（4）問い合わせ先	
8	選定基準及び方法・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	（1）選定の基準と方法	
	（2）選定結果の通知及び公表	
	（3）選定後の手続き等について	
9	その他・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	（1）関係法規の遵守	
	（2）実績評価に関する事項	
	（3）留意事項	
	（4）事業の継続が困難となった場合の措置	
	（5）配布資料	

# 南知多町篠島渡船ターミナル指定管理者募集要項

## 1 指定管理者募集の目的

南知多町篠島渡船ターミナルの管理については、民間事業者の有するノウハウを活用することにより、効率的な運営やサービスの向上、経費の削減を目指すため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項及び南知多町公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例（平成17年9月26日条例第17号）第2条の規定により、次のとおり指定管理者を募集するものです。

## 2 対象施設の概要

- (1) 施設の名称 篠島渡船ターミナル
- (2) 施設の所在地 知多郡南知多町大字篠島字浦磯28番地
- (3) 施設の設置目的（施設の沿革、役割等）

篠島渡船ターミナルは、南知多町が篠島産地協議会の協力を得て、地域住民の足として、また、魅力ある観光地の玄関先としてふさわしい施設として新しく整備した渡船ターミナル（以下「本施設」という。）です。

- (4) 運営の方向性

ターミナル機能としてはもちろん、各種イベントを開催することにより、港に賑わいを持たせ、地域の憩いの場として、また、観光客への十分なホスピタリティが提供できる場所として利用促進に努めてください。

- (5) 本施設の概要

- ① 施設規模 総面積 1,085㎡
- ② 施設内容
  - ア 建築物
    - 鉄骨造り平屋建て 面積 485㎡
    - アプローチ上庇 面積 115㎡
  - イ ひろば 面積 485㎡

## 3 指定の期間

令和8年4月1日から令和11年3月31日までの3ヵ年を予定しています。

この指定の期間は、議会の議決により確定することになりますので留意してください。  
なお、指定の期間内であっても、管理を継続することが適当でないと認めるときは、指定を取り消すことがあります。

## 4 指定管理者が行う業務

## (1) 管理業務

- ア 維持管理及び修繕に関する業務
- イ 利用料金等の収受に関する業務
- ウ 光熱水費等の徴収及び支払いに関する業務
- エ 使用の許可等に関する業務
- オ 利用の促進に関する業務
- カ 観光 PR・広報活動に関する業務
- キ 本施設の設置目的の範囲内で指定管理者が自らの企画により自主的に実施する業務

## (2) 自主事業

- ア 指定管理者は、本施設の設置目的に合致し、かつ、管理業務の実施を妨げない範囲において、自己の責任と費用により、自主事業を実施することができるものとします。
- イ 指定管理者が自主事業を実施する場合には、あらかじめ町の承認を受けなければなりません。(地域振興に寄与、利用者の利便向上等の本施設の設置目的に合致しない物品販売などは、自主事業とは認められません。)

# 5 管理に要する経費

## (1) 管理業務に要する経費の支払い

町は、指定管理者の業務を実施するために必要な経費として、選定された指定管理者が提示した額を上限として委託料を支払います。委託料の上限額、支払い時期、支払い方法等については、町と指定管理者で締結する協定書で定めることとし、委託料は、町と指定管理者との協議によって決定します。

本施設の管理業務に係る委託料の上限額（以下「基準価格」という。）については、以下のとおり設定しており、申請に当たっては、基準価格以内の委託料に基づいて事業計画及び収支計画を作成することとします。

基準価格 令和8年度 2,309千円（消費税含む。）

※上記の基準価格（案）については、令和7年3月議会にて可決承認の必要がありますので、（案）とさせていただきます。

## (2) 管理業務に要する委託料の精算

指定管理者が業務を町が示した水準どおりに確実に実施する中で、経費の節減など指定管理者の経営努力により生み出された剰余金については、原則として精算による返還を求めませんが、サービス改善など新たな投資等を検討してください。

## (3) 管理口座・経費の区分

指定管理者としての業務に係る経費及び収入は、団体自体の口座とは別の口座で管理してください。

また、指定管理者としての業務に係る経理とその他の業務に係る経理とは明確に区分してください。

## 6 業務の分担

指定管理者と町との業務分担は原則として以下の区分とし、詳細は協定書で定めます。

項 目	指定管理者	町
施設の維持管理	○	
施設の補修（原則 1 ヶ所）	30 万円未満	30 万円以上
備品の補修（原則 1 物品）	10 万円未満	10 万円以上
安全衛生管理	○	
自然災害による施設の損傷	責めに帰する場合	左記以外
事故火災による施設の損傷	責めに帰する場合	左記以外
利用者への損害賠償	責めに帰する場合	左記以外
包括的管理責任		○

## 7 応募事項

### （１）応募者の資格

応募しようとするものは、次の①から⑦までのいずれにも該当する法人またはその他の団体（以下「法人等」という。）とします。

- ① 町内に事務所を置く法人等であること。
- ② 台風等の非常時でも施設管理の対応が可能であること。
- ③ 地方自治法施行令第 167 条の 4（昭和 22 年政令第 16 号）の規定に該当しない法人等であること。
- ④ 町が徴収する町税や使用料等に滞納がない法人等であること。
- ⑤ 本業務を円滑に遂行できる安全的かつ健全な財務能力を有する法人等であること。
- ⑥ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団及びそれらの利益となる活動を行う法人等でないこと。
- ⑦ 指定管理者の指定の取消しを受けていない法人等であること。

### （２）応募書類

- ア 指定管理者指定申請書（様式第 1） 正 1 部  
 イ 事業計画書（様式 2） 正 1 部 写 10 部

- ウ 定款、寄付行為、規約その他これらに類する書類 正 1 部
- エ 法人にあっては、当該法人の登記簿謄本 正 1 部
- オ 主要業務実績
- カ 指定管理者指定申請書を提出日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支計算書及び事業報告書 正 1 部
- キ 指定を受けようとする施設の管理に関する業務の収支予算書【必ず管理料の見積額を記入のこと】 正 1 部 写 1 0 部

### (3) 応募書類提出期間及び方法

#### ア 提出期間

令和 8 年 2 月 5 日（木）午後 5 時まで

#### イ 受付方法

下記へ持参または郵送（提出期間内必着）

提出先

知多郡南知多町役場 建設経済部 産業振興課  
 〒470-3495 知多郡南知多町大字豊浜字貝ヶ坪 1 8 番地  
 Tel : 0569-65-0711（内）244 FAX : 0569-65-0694  
 E-mail [syoukou@town.minamichita.lg.jp](mailto:syoukou@town.minamichita.lg.jp)

### (4) 募集要項等に関する質問の受付

#### ア 受付期間

令和 8 年 2 月 5 日（木）まで

#### イ 受付方法

質問書を郵送、FAX、電子メールのいずれかの方法で送付してください。随時、回答します。また、意見表明と解されるものには回答しないことがあります。さらに質問の回答は本要項等の追加または修正とみなします。

### (5) 留意事項

#### ア 募集要項の受託

応募者は、応募書類の提出をもって本募集要項の記載内容を承諾したものとみなします。

#### イ 応募者の失格

応募者が、次の事項に該当した場合には失格とします。

- (ア) 募集要項に定める手続を遵守しない場合
- (イ) 応募書類に虚偽の記載をした場合

#### ウ 重複提案の禁止

応募は一団体につき一案とし、複数の提案はできません。

#### エ 提案内容の変更の禁止

提出された書類の内容を変更することはできません。

オ 応募書類の取り扱い

応募書類は、理由のいかんを問わず返却しません。

カ 応募の辞退

応募書類を提出した後に辞退する場合は、辞退届（様式第7）を提出してください。

キ 費用負担

応募に関して必要となる費用は団体の負担となります。

ケ 提出書類の取り扱い・著作権

町が提示する設計図書の著作権は町及び設計者に帰属し、団体の提出する書類の著作権はそれぞれ作成した団体に帰属するものとします。なお、事業計画書については、仮協定締結後、町が公表できるものとします。

## 8 選定基準及び方法

### （1）選定の基準と方法

ア 選定の基準

応募のあった団体から次に定める選定基準を満たし、最も効果的に施設の運営目的の達成及び観光案内できる団体を候補者として選定します。（別紙「指定管理者選定基準」を参照）

（ア）事業計画に基づく運営が町の運営目的を最大限に発揮させるとともに、適切な維持及び管理にかかる経費の縮減が図られるものであること。

（イ）事業計画に沿った管理を安定して行う能力を有するものであること。

（ウ）地域の発展に寄与することができること。

イ 選定方法

指定管理者の選定にあたっては、「南知多町指定管理者選定委員会設置要綱」に基づき設置された、篠島渡船ターミナル指定管理者選定委員会（以下「選定委員会」）において書類審査を行い、審査結果を町長に報告し、町長は、選定委員会の報告により候補者を選定します。

### （2）選定結果の通知及び公表

選定結果は、令和8年2月上旬に、全応募団体に文書で通知します。

### （3）選定後の手続き等について

ア 指定手続

選定された候補者は、地方自治法の規定に基づき、指定管理者として指定する議案を町議会に提案し、議決後に指定管理者として指定します。

また、指定にあたっては、指定団体へ文書で通知するとともに、南知多町公告式条例（平成15年7月4日条例第19号）の定めるところにより告示します。

イ 協定の締結

町は選定された候補者と、本施設の管理にかかる細目的事項等を定めるための協議成立後、仮協定を締結します。正式な協定については、町議会の議決を得て、指定管理者として指定した後、協定を締結します。

#### ウ その他

町議会の議決を経るまでの間に、指定管理者に指定することが著しく不相当と認められる事情が生じた場合、または町議会の議決が得られなかった場合には、指定管理者に指定しません。この場合、町としては当該施設にかかる業務及び管理の準備のために支出した費用等については、一切補償しません。

## 9 その他

### (1) 関係法規の遵守

管理運営業務の遂行にあたっては、関係法規・通知を遵守してください。

なお、指定期間中にこれらの法令・規程等に改正があった場合は、改正された内容を仕様とします。

#### <主な関係法規>

- ア 地方自治法、地方自治法施行令ほか行政関連法規
- イ 労働基準法、労働安全衛生法ほか労働関係法規
- ウ 消防法など施設管理に必要な関係法規
- エ 南知多町渡船ターミナル設置及び管理条例、同条例施行規則
- オ 食品衛生法

### (2) 実績評価に関する事項

#### ア 事業報告書の提出

指定管理者は事業報告書を作成し、町に提出してください。なお、事業報告書の種類や書式、記載項目については、協定において定めるものとします。

#### イ 自己評価の実施

業務の質やサービスの向上を図ることを目的に、定期的に自己評価を実施してください。これにより得られた評価は事業報告書に記載し、次年度の業務に反映してください。

#### ウ 業務の仕様を満たしていない場合の措置

町は、実施評価の結果、指定管理者が業務の仕様を満たしていないと判断した場合、指定管理者が必要な改善措置を講じるよう通知や是正措置を行い、それでも改善が見られない場合、協定を解除することがあります。

### (3) 留意事項

#### ア 南知多町個人情報保護条例について

平成17年4月1日から「個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第57号)



が施行されたことを踏まえ、指定管理者は管理業務を行うにあたって適切な対応を行ってください。

#### イ 事故への対応・損害賠償について

指定管理者は、施設において発生した事故等への損害賠償に関して、以下のとおり義務を負うこととします。

- ① 指定管理者の責めに帰すべき事由により、町または第三者に損害を与えた場合には、指定管理者においてその損害を賠償するものとします。
- ② 本施設において事故が発生した場合は、町に報告してください。また、事故発生に備えて、指定管理者はあらかじめ、事故対応マニュアルを定めてください。
- ③ 指定管理者は、町と協議のうえ、保険に加入してください。

#### ウ 苦情・要望処理について

指定管理者は、利用者等から寄せられる苦情や要望に十分こたえることのできる体制を整えてください。

### (4) 事業の継続が困難となった場合の措置

#### ア 指定管理者の責めに帰すべき事由による場合

指定管理者の責めに帰すべき事由によりまたはそのおそれが生じた場合には、町は、指定管理者に対して改善勧告等の指示を行い、期間を定めて改善策の提出及び実施を求めることができます。この場合、指定管理者がその期間内に改善することができなかった場合等には、町は、指定管理者の指示の取り消し、または業務の全部または一部の停止を命じることができるものとします。その場合は町に生じた損害は指定管理者が賠償するものとします。また、次期指定管理者が円滑かつ支障なく本施設の管理運営業務を遂行できるよう、引き継ぎを行ってください。

#### イ 当事者の責めに帰することができない事由による場合

町または指定管理者双方の責めに帰することができない事由により事業の継続が困難になった場合は、町と指定管理者は、事業継続の可否について協議するものとします。

なお、事業継続が困難な場合及び一定期間内に協議が整わないときには、それぞれ事前に書面で通知することにより協定を解除できるものとします。また、次期指定管理者が円滑かつ支障なく施設の管理業務を遂行できるよう、引き継ぎを行ってください。

#### ウ 指定管理者取り消し後の対応

指定管理者取り消し後は、次点候補者を指定管理予定候補者として協定締結の協議を行うことがあります。

### (5) 配布資料

#### ア 篠島渡船施設の図面